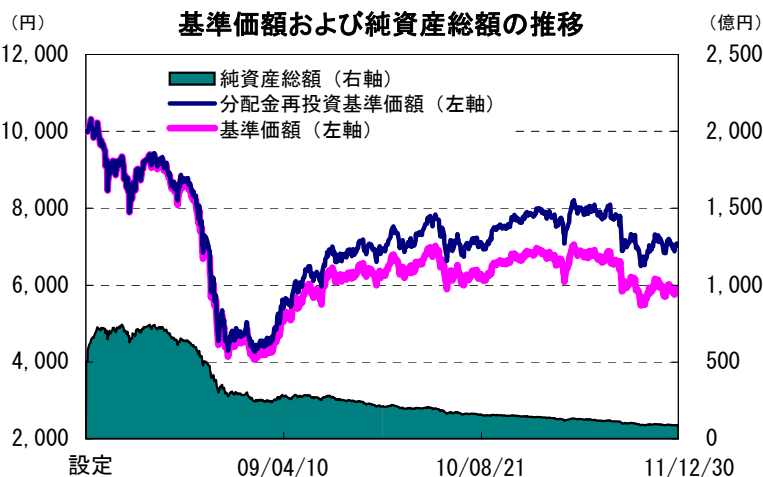




日興・スパークス・アジア中東株式ファンド(隔月分配型)

基準日 2011年12月30日



* 当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
* 当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

設定日	2007年11月30日
信託期間	2017年11月10日まで
決算日	毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の各10日(休日の場合は翌営業日)

基準価額	5,874円
純資産総額	89.3億円

ファンドの資産配分	
PMA・アジア・ミドルイースト・ファンド	95.5%
スパークス・マネー・マザーファンド	0.4%
現金等	4.1%

【ご参考】

基準価額変動の要因分解(月次ベース)			
基準価額変動金額			1円
内訳	株式等	アジア太平洋地域	15円
		中東地域	-3円
	為替		-1円
	その他		-10円

* 基準価額は信託報酬(年率1.89775%(税抜1.855%)程度)控除後の値です。信託報酬には、投資対象とする投資信託分を含みます。
* 分配金再投資基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の投資家利回りと異なる点にご留意下さい。

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
	0.02%	4.51%	-11.31%	-9.66%	49.27%	-29.74%

* 基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し、計算しています。

* 金額は対象期間における基準価額(分配金込み)の変動を表したものです。
* 上記は参考情報として当社が算出した概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。

分配金実績(税引前)

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
	08年1月	08年3月	08年5月	08年7月	08年9月	08年11月	09年1月	09年3月	09年5月	09年7月	09年9月	09年11月	10年1月	10年3月
分配金	-	-	65円	65円	65円	65円	65円	65円	45円	45円	45円	45円	45円	45円

決算期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期	累計
	10年5月	10年7月	10年9月	10年11月	11年1月	11年3月	11年5月	11年7月	11年9月	11年11月	
分配金	45円	45円	45円	45円	45円	45円	45円	45円	45円	45円	1,110円

ポートフォリオの配分

地域・国別配分

地域	国名	比率	比率
アジア太平洋	中国	19.7%	80.6%
	オーストラリア	14.8%	
	韓国	14.7%	
	台湾	13.8%	
	その他	17.6%	
中東	UAE	4.6%	14.2%
	サウジアラビア	2.8%	
	カタール	2.8%	
	モロッコ	2.7%	
	その他	1.3%	
現金等	-	5.2%	5.2%
合計		100.0%	100.0%

通貨別配分

通貨	比率
1 香港・ドル	30.9%
2 オーストラリア・ドル	14.8%
3 韓国・ウォン	14.7%
4 台湾・ドル	13.8%
5 アラブ首長国連邦・ディルハム	4.6%
その他	21.2%
合計	100.0%

業種別配分

業種	比率
1 金融	22.3%
2 電気通信サービス	18.7%
3 資本財	14.1%
4 公益事業	11.8%
5 情報技術	9.9%
その他	23.2%
合計	100.0%

* 業種は世界産業分類基準(GICS)の分類に基づきます。

* PMAの内部データを元に、スパークス・アセット・マネジメントが作成。
* 比率はPMA・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンドを100%とした場合の構成比です。
* P-NOTEやADR等に投資している銘柄の通貨は、現地通貨ベースで算出しています。
P-NOTEとは、株式や株価指数の価格変動に運用成果が連動する債券のことです。
ADRとは、主に米国で取引される、株式を代替する預託証券のことです。

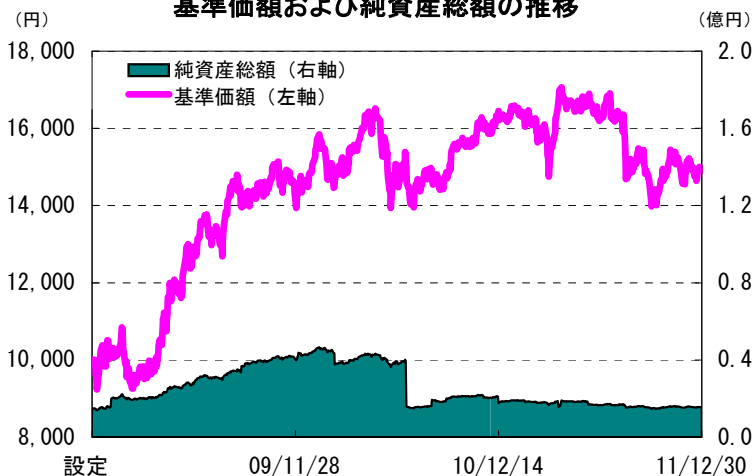
■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なく複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社までお問い合わせください。



日興・スパークス・アジア中東株式ファンド(資産成長型)

基準日 2011年12月30日

基準価額および純資産総額の推移



* 基準価額は信託報酬(年率1.89775%(税抜1.855%)程度)控除後の値です。
信託報酬には、投資対象とする投資信託分を含みます。

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
	0.03%	3.69%	-10.11%	-7.79%	46.81%	49.09%

* 当レポートでは基準価額および分配金を1万円当たりで表示しています。
* 当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

設定日	2008年11月12日
信託期間	2017年11月10日まで
決算日	毎年11月10日 (休業日の場合は翌営業日)

基準価額	14,909円
純資産総額	0.16億円

ファンドの資産配分	
PMA・アジア・ミドルイースト・ファンド	82.2%
スパークス・マネー・マザーファンド	0.1%
現金等	17.7%

【ご参考】

基準価額変動の要因分解(月次ベース)			
基準価額変動金額			5円
内訳	株式等	アジア太平洋地域	32円
		中東地域	-5円
	為替		-2円
	その他		-20円

* 金額は対象期間における基準価額の変動を表したものです。
* 上記は参考情報として当社が算出した概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。

分配金実績(税引前)

決算期	第1期	第2期	第3期	-	-	-	-	-	累計
	09年11月	10年11月	11年11月	-	-	-	-	-	
分配金	0円	0円	0円	-	-	-	-	-	0円

ポートフォリオの配分

地域・国別配分

地域	国名	比率	比率
アジア太平洋	中国	19.7%	80.6%
	オーストラリア	14.8%	
	韓国	14.7%	
	台湾	13.8%	
	その他	17.6%	
中東	UAE	4.6%	14.2%
	サウジアラビア	2.8%	
	カタール	2.8%	
	モロッコ	2.7%	
	その他	1.3%	
現金等	-	5.2%	5.2%
合計		100.0%	100.0%

通貨別配分

通貨	比率
1 香港・ドル	30.9%
2 オーストラリア・ドル	14.8%
3 韓国・ウォン	14.7%
4 台湾・ドル	13.8%
5 アラブ首長国連邦・ディルハム	4.6%
その他	21.2%
合計	100.0%

業種別配分

業種	比率
1 金融	22.3%
2 電気通信サービス	18.7%
3 資本財	14.1%
4 公益事業	11.8%
5 情報技術	9.9%
その他	23.2%
合計	100.0%

* 業種は世界産業分類基準(GICS)の分類に基づきます。

* PMAの内部データを元に、スパークス・アセット・マネジメントが作成。
* 比率はPMA・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンドを100%とした場合の構成比です。
* P-NOTEやADR等に投資している銘柄の通貨は、現地通貨ベースで算出しています。
P-NOTEとは、株式や株価指数の価格変動に運用成果が連動する債券のことで、
ADRとは、主に米国で取引される、株式を代替する預託証券のことで、

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なく複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社までお問い合わせください。



日興・スパークス・アジア中東株式ファンド(隔月分配型)/(資産成長型)

基準日 2011年12月30日

組入上位銘柄

組入銘柄数	63
-------	----

NO	銘柄名	Pnote	国名	業種	組入比率	配当利回り
1	POWER ASSETS HLDGS COMMON STOCK		香港	公益事業	4.6%	3.7%
2	KOREAN REINSURANCE CO		韓国	金融	4.1%	2.3%
3	ZHEJIANG EXPRESSWAY CO-H		中国	資本財	4.1%	7.3%
4	TELSTRA CORP LTD		オーストラリア	電気通信サービス	3.8%	11.9%
5	KANGWON LAND INC	*	韓国	一般消費財	3.5%	3.5%
6	TRANSURBAN GROUP		オーストラリア	資本財	2.9%	5.3%
7	CHINA MOBILE LTD/HK		中国	電気通信サービス	2.9%	4.1%
8	KT CORP		韓国	電気通信サービス	2.9%	7.0%
9	TAIWAN SEMICONDUCTOR		台湾	情報技術	2.8%	4.0%
10	ETIHAD ETISALAT CO	*	サウジアラビア	電気通信サービス	2.8%	6.3%

* 上記の銘柄の中には現株を含みます。
 * 個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
 * 上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

* 比率はPMA・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンドを100%とした場合の構成比です。
 * 配当利回りは12ヶ月配当利回り(税引前)です。
 * 業種は世界産業分類基準(GICS)の分類に基づきます。

地域別組入上位銘柄の概要

アジア太平洋	銘柄名	Pnote	国名	銘柄概要
1	POWER ASSETS HLDGS COMMON STOCK		香港	パワーアセット・ホールディングスは子会社のホンコン・エレクトリック・ホールディングスを通じて電力会社。発電、電力供給をはじめ、エンジニアリング・コンサルタントおよびプロジェクト管理サービスを提供している。
2	KOREAN REINSURANCE CO		韓国	KOREAN REINSURANCEは再保険会社。生命保険、傷害保険の引受に従事。生命、火災、海上、自動車、災害、保証、年金、長期、外国再保険などの保険商品を提供。
3	ZHEJIANG EXPRESSWAY CO-H		中国	セッコウ・エクスプレスは道路建設・管理会社。子会社を通じ、上級道路の設計、建設、運営、管理に従事。テクニカル・コンサルティング、広告、自動車関連サービス、給油施設などの補助サービスも開発、運営。
4	KANGWON LAND INC	*	韓国	カンウォン・ランドはカジノ、ホテルを運営。ゲーム・娯楽施設建設も手掛ける。テーブルゲームやスロットマシンを国内外の顧客向けに提供。
5	TELSTRA CORP LTD		オーストラリア	テルストラ・コーポレーションは通信会社。一般家庭と企業に電話交換回線を提供し、市内電話、長距離電話、国際電話、携帯電話の各サービスを行う。データ、インターネット、オンラインのサービスや、電話案内サービスも提供。
中東	銘柄名	Pnote	国名	銘柄概要
1	ETIHAD ETISALAT CO	*	サウジアラビア	エティハドエティサラットは、サウジアラビアで移動体通信サービスを広い範囲で提供する。
2	QATAR ELECTRICITY & WATER CO	*	カタール	カタールエレクトリシティ&ウォーターは、電気や淡水化水を生産する。カタールの政府に電気や水を販売している。
3	MAROC TELECOM	*	モロッコ	マロクテレコムはモロッコ大手の地元電気通信サービス企業。アフリカと中東の電話会社と提携。
4	FIRST GULF BANK	*	UAE	ファーストガルフ銀行は、アブダビに本店を置き、預金業務、法人・個人向け銀行サービスを提供。建設、不動産、住宅、輸出入、農業、個人融資、財務、外国為替サービスを手掛ける。
5	NATIONAL BANK OF KUWAIT	*	クウェート	クウェート国営銀行は商業銀行。国内外に支店を持ち、法人、個人向け銀行サービス、資産運用アドバイザー業務を手掛ける。

* 上記は個別銘柄の取引を推奨するものではありません。
 * 上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。
 * 出所: 各社ホームページ

* 上記はPMA・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンドの組入上位銘柄です。
 * ADRとは主に米国で取引される、株式を代替する預託証券のことであり、
 * P-NOTEとは、株式や株価指数の価格変動に運用成果が連動する債券のことであり、

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社までお問い合わせください。



日興・スパークス・アジア中東株式ファンド(隔月分配型)/(資産成長型)

基準日 2011年12月30日

コメント

■ 市場環境

12月を通じてアジアの株式市場のパフォーマンスはまちまちでした。欧州債務危機は続きましたが、米国からの経済データは事前想定よりも若干良かったようでした。中国においては、不動産価格の下落と不動産の取引量の減少は続きましたが、中国政府はより緩和よりの政策をとることを検討し始めたと思われる兆しも見られました。韓国では、金正日氏の死亡により域内において一時的に緊張が高まりましたが、金正日氏の息子の金正恩氏が当面事態を把握しているようであったことから、状況はすぐに落ち着きました。台湾では2012年1月の総統選を控えて、株式市場は台湾政府による政府資金を使った支援策の発表によって支えられました。アジア域内を通じて売買は低調で、投資家はポジションを構築するには依然として慎重であることを示唆しています。

現地通貨ベースで特に上昇したのは約4%上昇したマレーシアおよびフィリピン、約3%上昇したタイなどでした。現地通貨ベースで特に下落したのは約4%下落したインド、約2%下落したシンガポールおよびオーストラリアなどでした。

12月は中東の株式市場もまちまちでした。シリアにおける騒乱は依然として解決されず、イランの核開発問題も国際的な緊張を高め続けています。これらの地政学的な緊張の結果、原油価格は月を通じて上昇しました。

現地通貨ベースで特に上昇したのは約5%上昇したサウジアラビア、約2%上昇したカタールなどでした。現地通貨ベースで特に下落したのは約8%下落したエジプト、約6%下落したトルコなどでした。

通貨は引き続き変動の激しい展開となりました。投資家がアジア中東の株式、通貨へのエクスポージャーを減らしたことから、これらの通貨は日本円に対して弱含みました。特にトルコリラ、モロッコディルハム、インドルピー、韓国ウォン、フィリピンペソが日本円に対して大きく下落しました。

■ 運用状況

ファンドのアジア株式ポートフォリオは月を通じて僅かなプラスのリターンとなりました。マクロ経済の不確実性が続いているため、我々は引き続き保守的な立場を取り、相対的に高い現金比率を保ちました。良いビジネスモデルと健全なバランスシートを持ち、市場平均以上の配当金の支払い能力があり、持続可能な成長の見込みがある企業への重点的な投資は、引き続きファンドの投資の基本となっています。

国別では、台湾、中国、フィリピンがパフォーマンスに対してプラスに貢献した一方で、韓国、シンガポール、オーストラリアはパフォーマンスに対してマイナスに影響しました。アジアの個別の銘柄でパフォーマンスに対してプラスに貢献したのはZhejiang Expressway(中国/資本財)、Telstra(オーストラリア/電気通信サービス)、Giant Manufacturing(台湾/一般消費財)などでした。一方でマイナスに影響したのはIndustrial Bank of Korea(韓国/金融)、Korean Reinsurance(韓国/金融)、Westfield Group(オーストラリア/金融)などでした。

中東の株式ポートフォリオについては、国別ではサウジアラビア、カタールがパフォーマンスに対してプラスに貢献した一方で、アラブ首長国連邦、モロッコ、クウェイトがパフォーマンスに対してマイナスに影響しました。

中東の個別の株式ではEtihad Etisalat(サウジアラビア/電気通信サービス)、First Gulf Bank(アラブ首長国連邦/銀行)などがパフォーマンスに対してプラスに貢献した一方で、Maroc Telecom(モロッコ/電気通信サービス)、Rak Properties(アラブ首長国連邦/金融)、Tamweel(アラブ首長国連邦/金融)などがパフォーマンスに対してマイナスに影響しました。

12月はアジアおよび中東の通貨が日本円に対して下落したことから、通貨はファンドのパフォーマンスに対してマイナスに影響しました。韓国ウォン、香港ドル、豪ドル、モロッコディルハム、台湾ドルなどが特にマイナスに影響しました。

■ 今後の見通し

2012年に入り、市場は既に底打ちの可能性を思わせる兆しも出ています。しかしながら、依然として予測が難しいのは欧州債務危機です。欧州において急激に経済が鈍化した場合アジア及び中東の経済、特に輸出に依存している国には悪影響があることでしょう。金融市場は引き続き変動が激しく、日々のニュースの見出しに反応するような展開も予測すべきでしょう。グローバル経済の成長は、特に先進国については今後数四半期に亘って鈍化していくことでしょう。しかしポジティブな面では、米国経済が堅調であることや中国のハードランディングの可能性が減少したことを示す兆しが出ています。1年後にはおそらく株価も現時点よりも上昇しているであろうと予測しています。多くの良い企業における現在の株式バリュエーションは極めて低い水準にあると考えており、そういった企業に投資することによって、経済を取り巻く不確実性が解決された際には大幅なリターンを得ることができると期待しています。我々は、眼に見えて安定的な収益をあげ、力強いバランスシートを持ち、潜在的に各国の政策から利益を受けることが期待できる企業への投資に集中してまいります。アジアの株式、特に持続可能なビジネスと配当支払い能力を持つ企業は依然として最良の投資先候補の一つだと考えています。我々はアジアにおける長期的な成長の傾向と投資機会を依然として魅力的だと考えています。

中東の株式市場は、概ねグローバル市場のセンチメントの影響を受けることでしょう。原油価格は高い水準に留まり、政治的なリスクも残ります。我々は域内の特に大型の株式に集中して投資し、戦略的に重要なセクター、たとえば公共財、電気通信サービス、銀行などを保有しています。長期的には、現在ポートフォリオで保有している中東の株式はファンダメンタルズが良質で、長期的には、市場に対してアウトパフォームしていくことが期待できる銘柄であると考えています。

アジア中東の通貨につきましては、短期的には変動が激しいと思われます。経済の回復への期待が通貨価格の水準を決めることでしょう。特にコモディティ関連、輸出関連の国、たとえばオーストラリア、韓国、台湾、インドなどが当てはまります。インフレが高く財政赤字が巨額の国は、通貨の価値について更なる下落圧力がかかることでしょう。しかしながら、長期的にはアジアおよび中東の経済のファンダメンタルズの良さにより、アジア中東の通貨は日本円および米ドルに対して上昇するだろうと考えています。

ファンドの特色

1. アジア太平洋諸国(除く日本)と中東諸国の株式を実質的な主要投資対象とし、安定的なインカムゲインの追求と中長期的なキャピタルゲインの獲得を目指します。

2. 『隔月分配型』と『資産成長型』の2つの種類をご用意しました。

隔月分配型は、毎年隔月(奇数月、原則10日(休業日の場合は翌営業日))の決算時にはインカム収入を原資として安定分配を目指します。また毎年5月、11月の決算時には、キャピタルゲイン等(為替差益を含む)を原資とした実績分配を行うことを目指します。資産成長型は、年1回(毎年11月10日(休業日の場合は翌営業日))決算を行います。

隔月分配型と資産成長型は手数料なしでスイッチングが可能です。(換金時と同様の課税上の取扱いとなります。)

*分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合には分配を行わない場合もあります。

3. SPARXグループの一員であり、アジアのオルタナティブ運用において世界最大級の運用会社であるSPARX Asia社が実質的に運用を行います。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社までお問い合わせください。



日興・スパークス・アジア中東株式ファンド(隔月分配型)/(資産成長型)

ファンドのリスクについて

各ファンドは、主に投資信託証券に投資を行います。投資対象とする投資信託証券は、値動きのある外国株式などを投資対象としているため、基準価額は変動します。また、外貨建資産に投資しますので為替の変動により、基準価額は変動します。従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。

■価格変動リスク

各ファンドは、実質的に外国株式を主要な投資対象としますので、各ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動等の様々なリスクが伴うことになります。各ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

■新興国市場への投資リスク

各ファンドは、実質的に新興国市場への投資も行います。新興国市場への投資は先進国への投資と比較して価格変動、流動性、為替変動、政治要因等のリスクが高いと考えられています。また、情報の開示などの基準が先進国とは異なることから投資判断に際して正確な情報を十分に確保できない場合があります。国有化、資産の収用、あるいは通貨の回金の制限等により、かかる国への投資はリスクを増大させることがあり、その結果、重大な損失が生じる場合があります。

■為替変動リスク

当ファンドは原則として為替ヘッジを行いませんので、投資対象国の通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。外国為替相場の変動により投資を行う投資対象国の通貨建て資産の価格が変動し、これにより基準価額が変動し、損失を生じる場合があります。

※ 基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。

リスクの詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お客様にご負担いただく費用について

当ファンドのご購入や運用期間中には以下の費用がかかります。

* 課税関係については、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

* 下記手数料等の合計額は、お申込金額や保有期間などに応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

■お申込時

お申込手数料率はお申込金額に応じて、以下のように変わります。

1億円未満	3.1500%(税抜3.00%)
1億円以上5億円未満	1.5750%(税抜1.50%)
5億円以上10億円未満	0.7875%(税抜0.75%)
10億円以上	0.5250%(税抜0.50%)

■ご換金(解約)時

換金(解約)手数料、信託財産留保額 ありません。

スイッチング手数料 ありません。(換金時と同様の課税上の取扱いとなります。)

■保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます)

信託報酬: 純資産総額に対して年率0.89775%(税抜0.855%)を乗じて得た額。また組入れる投資対象ファンドの合計純資産に対して年率1.0%程度の費用が投資対象ファンドより負担されますので、実質的に負担する信託報酬等は年率1.89775%(税込)程度となります。

その他費用: 監査費用、有価証券売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、組入れ資産の保管費用・管理費用等を当ファンドならびに投資対象とする外国投資証券より間接的にご負担いただきます。

※その他費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社までお問い合わせください。



日興・スパークス・アジア中東株式ファンド(隔月分配型)/(資産成長型)

お申込みメモ お申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

商品分類	追加型投信/海外/株式
お申込単位	(新規申込)10万円以上1円単位 (追加申込)1万円以上1円単位 (スイッチング申込)1万円以上1円単位 (全額スイッチング申込)1円以上
お申込価額	お申込受付日の翌営業日の基準価額
お申込不可日	取得申込日が香港の証券取引所および銀行の休業日、英国の証券取引所および銀行の休業日、ケイマンの銀行の休業日等の場合は、取得のお申込の受付(スイッチングを含みます。)は行いません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	平成29年11月10日まで
決算日	(隔月分配型)毎年1月・3月・5月・7月・9月・11月の各10日(休業日の場合は翌営業日) (資産成長型)毎年11月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	(隔月分配型)毎決算時に安定した分配を継続的に行うことを目指します。 また、5・11月は基準価額の水準などを勘案し、上記安定分配相当額のほか、委託会社が決定する額を付加して分配を行う場合があります。 (資産成長型)分配金額は委託会社が基準価額水準、市場動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が小額の場合には分配を行わない場合があります。 ※原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。 再投資を停止し、分配金のお受取りをご希望される場合はお申し出ください。 分配金のお受取りをご希望される場合、販売会社の定める所定の日よりお支払いいたします。
ご解約価額	解約請求受付日の翌営業日の基準価額
ご解約不可日	解約請求受付日が香港の証券取引所および銀行の休業日、英国の証券取引所および銀行の休業日、ケイマンの銀行の休業日等の場合は、ご解約のお申込の受付(スイッチングを含みます。)は行いません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご解約代金の受渡日	解約請求受付日から起算して7営業日目からお支払いいたします。

ファンドの関係法人

◇委託会社 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第346号
(加入協会)(社)投資信託協会 (社)日本証券投資顧問業協会 日本証券業協会

◇受託会社 中央三井アセット信託銀行株式会社

(再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)

◇販売会社 SMBC日興証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号
(加入協会) 日本証券業協会 (社)日本証券投資顧問業協会 (社)金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【お問い合わせ先】

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ <http://www.sparx.co.jp/>

電話番号:03-5435-8200(受付時間:営業日9:00~17:00)

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社までお問い合わせください。